

第46期 貸借対照表・損益計算書

平成16年9月22日

東京都中野区本町4丁目38番13号

日本ホルスタイン会館内

株式会社 構造計画研究所

代表取締役社長 服部 正太

貸借対照表

(平成16年6月30日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	3,568,340	流動負債	3,294,932
現金及び預金	583,803	買掛金	418,844
受取手形	36,374	短期借入金	500,000
売掛金	1,724,108	1年以内に返済予定の長期借入金	1,252,500
有価証券	5,799	未払金	139,105
半製品	107,714	未払費用	552,816
仕掛品	723,105	未払法人税等	119,661
前渡金	43,508	未払消費税等	80,686
前払費用	104,992	前受金	177,066
繰延税金資産	150,930	預り金	54,251
その他	145,641	固定負債	3,867,116
貸倒引当金	57,637	長期借入金	3,211,250
固定資産	6,756,067	退職給付引当金	521,716
有形固定資産	5,739,355	役員退職慰労引当金	134,150
建物	2,053,548	負債合計	7,162,049
構築物	20,119		
機械及び装置	42,053	資 本 の 部	
車両	429	資本金	1,010,200
器具及び備品	25,787	資本剰余金	1,131,000
土地	3,597,417	資本準備金	252,550
無形固定資産	490,553	その他資本剰余金	878,450
ソフトウェア	442,920	資本準備金減少差益	878,450
その他	47,633	利益剰余金	1,069,407
投資その他の資産	526,157	任意積立金	509,672
投資有価証券	143,363	プログラム等準備金	349,210
長期貸付金	5,000	固定資産圧縮積立金	37,815
破産債権更生債権等	77,111	特別償却準備金	22,646
長期前払費用	4,492	別途積立金	100,000
繰延税金資産	125,335	当期末処分利益	559,735
保険積立金	122,985	株式等評価差額金	7,150
その他	122,879	自己株式	55,400
貸倒引当金	75,010	資本合計	3,162,358
資産合計	10,324,407	負債及び資本合計	10,324,407

(注) 1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 重要な会計方針および注記は別記しております。

損 益 計 算 書

(平成15年7月1日から
平成16年6月30日まで)

(単位：千円)

	科 目	金 額	
経 常 損 益 の 部	営 業 収 益		8,877,414
	営 業 上 高	8,877,414	
	営 業 費 用		8,502,713
	営 業 上 原 価	5,956,550	
	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,546,162	
	営 業 利 益		374,701
	営 業 外 収 益		16,169
	受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,260	
	賃 貸 収 入	9,195	
	保 険 事 務 代 行 手 数 料	2,297	
そ の 他	2,416		
営 業 外 費 用		115,904	
支 払 利 息	111,649		
そ の 他	4,254		
	経 常 利 益		274,967
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益		64,172
	固 定 資 産 売 却 益	35,380	
	寄 付 金 収 入	10,000	
	貸 倒 引 当 金 戻 入 益	18,311	
	そ の 他	479	
	特 別 損 失		172,419
	固 定 資 産 除 却 損	3,218	
	固 定 資 産 清 算 損	49,734	
	固 定 資 産 評 価 損	6,500	
	退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異 事 務 所 移 転 関 連 費 用	104,304	
		8,663	
	税 引 前 当 期 純 利 益		166,719
	法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		214,399
	法 人 税 等 調 整 額		130,477
	当 期 純 利 益		82,796
	前 期 繰 越 利 益		476,939
	当 期 未 処 分 利 益		559,735

(注) 1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 重要な会計方針および注記は別記しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）
- (2) その他有価証券
 - 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 半製品 個別法による原価法
- (2) 仕掛品 個別法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- 建物（その付属設備を除く） 定率法
- ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（その付属設備を除く）については定額法によっております。
- その他の有形固定資産 定率法
- なお、耐用年数および残存価額は、法人税法の規定と同一の方法に基づいております。

(2) 無形固定資産

- 市場販売目的のソフトウェア
 - 見込販売期間（3年以内）における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法
- 自社利用のソフトウェア
 - 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
- その他の無形固定資産
 - 定額法
- なお、耐用年数は、法人税法の規定と同一の方法に基づいております。

(3) 取得価額10万円以上20万円未満の減価償却資産 3年均等償却

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

- 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

- 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異(521,521千円)は、5年による均等額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各営業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分した額をそれぞれ発生の翌営業年度から費用処理することとしております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に充てるため、当社内規に基づき計上しております。

ただし、取締役会の決議による当該内規の変更により、平成13年7月1日以降の在職期間に対応する役員退職慰労引当金については、その繰入を行っておりません。

なお、この引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,520,341千円
2. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、電算機器等についてはリース契約により使用しております。
3. 担保に供している資産

建 物	1,524,256千円
土 地	2,907,786千円
4. 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は7,150千円であります。

損益計算書に関する注記

- 1 株当たり当期純利益 13円83銭

1 株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	82,796千円
普通株式に係る当期純利益	82,796千円
普通株式の期中平均株式数	5,986,000株